

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年度)

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算書

羽村・瑞穂地区学校給食組合

目 次

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算書

1	令和6年度羽村・瑞穂地区学校給食組合予算	-----	3
2	第1表 歳入歳出予算	-----	4

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算説明書

1	歳入歳出予算事項別明細書		
(1)	総括	-----	8
(2)	歳入	-----	10
(3)	歳出		
	第1款 議会費	-----	12
	第2款 事務所費	-----	12
	第3款 教育費	-----	16
	第4款 公債費	-----	20
	第5款 予備費	-----	20
2	給与費明細書	-----	22

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算書

議案第 2 号

令和 6 年度羽村・瑞穂地区学校給食組合予算

令和 6 年度羽村・瑞穂地区学校給食組合予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 1 2 , 0 8 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 6 日 提出

羽村・瑞穂地区学校給食組合

管理者 橋 本 弘 山

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分賦金		401,618
	1 分賦金	401,618
2 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
3 諸収入		470
	1 預金利子	3
	2 雑入	467
歳入合計		412,088

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		781
	1 組合議会費	781
2 事務所費		99,660
	1 組合事務所費	99,604
	2 監査委員費	56
3 教育費		309,646
	1 教育総務費	209
	2 保健体育費	309,437
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		412,088

羽村・瑞穂地区学校給食組合 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分賦金	401,618	375,292	26,326
2 繰越金	10,000	20,000	△ 10,000
3 諸収入	470	203	267
歳入合計	412,088	395,495	16,593

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	781	898	△ 117
2 事務所費	99,660	93,028	6,632
3 教育費	309,646	299,568	10,078
4 公債費	1	1	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	412,088	395,495	16,593

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	781
0	0	0	99,660
0	0	0	309,646
0	0	0	1
0	0	0	2,000
0	0	0	412,088

歳 入

(款) 1 分賦金

(項) 1 分賦金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分賦金	401, 618	375, 292	26, 326
計	401, 618	375, 292	26, 326

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	10, 000	20, 000	△10, 000
計	10, 000	20, 000	△10, 000

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	467	200	267
計	467	200	267

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 分賦金	401,618	羽村市 瑞穂町	258,923 142,695

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	3	歳計現金預金利子	3

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	467	雑入 雇用保険料等	254 213

歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 組合議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 組合議会費	781	898	△117			
計	781	898	△117			

(款) 2 事務所費

(項) 1 組合事務所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	99,604	92,972	6,632			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
781	1 報酬	530	1 組合議会費 781
	9 交際費	30	1 報酬 530
	10 需用費	14	01 議員報酬 530
	12 委託料	147	議長 110
	13 使用料及び賃借料	25	副議長 100
	18 負担金補助及び交付金	35	議員 320
			9 交際費 30
			51 議長及び議会交際費
			1 0 需用費 14
			01 消耗品費
			1 2 委託料 147
			04 その他
			会議録作成委託料
			1 3 使用料及び賃借料 25
			03 複写機使用料
			1 8 負担金補助及び交付金 35
			02 負担金
			東京都市町村議会議員公務災害 補償等組合負担金
781			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
99,604	1 報酬	4,536	1 一般管理費 99,604
	2 給料	37,201	1 報酬 4,536
	3 職員手当等	26,369	02 非常勤特別職員報酬 56
	4 共済費	13,192	情報公開・個人情報保護審査会 28
	7 報償費	93	委員報酬
	8 旅費	41	行政不服審査会委員報酬 28
	9 交際費	50	04 会計年度任用職員報酬 4,480
	10 需用費	1,810	職員報酬
	11 役務費	1,322	2 給料 37,201
	12 委託料	9,159	01 特別職給料 240
	13 使用料及び賃借料	5,676	管理者 130
	18 負担金補助及び交付金	139	副管理者 110
	26 公課費	16	02 一般職給料 36,961
			3 職員手当等 26,369
			01 扶養手当 348
			02 管理職手当 1,968
			03 地域手当 3,928
			06 一般職通勤手当 612
			08 時間外勤務手当 1,200
			13 一般職期末手当 8,890
			16 勤勉手当 8,334
			17 退職手当負担金 81
			18 児童手当 120
			19 会計年度任用職員期末手当 888
			4 共済費 13,192
			02 職員共済組合負担金（一般職） 12,398
			04 会計年度任用職員社会保険料等 726

(款) 2 事務所費

(項) 1 組合事務所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源			05地方公務員災害補償基金負担金	68
			7 報償費	93
			01報償金等	18
			給食ポスターコンクール審査員 謝礼	
			02賞賜金	50
			職員提案表彰	
			03その他	25
			給食ポスターコンクール入賞者 賞品	
			8 旅費	41
			02普通旅費	41
			9 交際費	50
			52管理者及び組合交際費	50
			1 0 需用費	1,810
			01消耗品費	800
			庁用自動車用消耗品	79
			消耗品費	721
			02燃料費	99
			04印刷製本費	44
			10備品等修繕料	232
			12法規追録代	635
			1 1 役務費	1,322
			01郵便料等	33
			02電話料	729
			05手数料	99
			車検等手数料	22
			廃棄物処理手数料	10
			残高証明手数料	5
			口座振込手数料	62
			07保険料	256
			火災保険料	145
			自動車損害保険料	111
			08その他	205
			インターネット接続料	86
			公式サイトシステム利用料	119
			1 2 委託料	9,159
			02施設維持管理委託料	3,080
			警備業務委託料	390
			室内清掃委託料	1,664
			火災報知器保守点検委託料	105
			電気工作物保安管理委託料	652
			空調機設備保守点検業務委託料	269
			04その他	6,079
			職員研修委託料	132
			職員健康診断委託料	739
			ネットワークシステム保守委託 料	634
			給食ポスターコンクールポスタ ー作成委託料	161
			財務書類作成支援業務委託料	277
			ストレスチェック委託料	61
			新聞折込広告掲載業務委託料	132

(款) 2 事務所費

(項) 1 組合事務所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	99,604	92,972	6,632			

(款) 2 事務所費

(項) 2 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 監査委員費	56	56	0			
計	56	56	0			

(款) 3 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 教育委員会費	209	210	△1			
計	209	210	△1			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			土壌調査委託料 2,970 給与管理システム更新業務委託料 973 1 3 使用料及び賃借料 5,676 02 機械等使用料 5,400 印刷機使用料 422 ネットワークシステム機器等賃借料 2,377 財務会計システム機器等使用料 1,530 給与管理システム使用料 1,071 03 複写機使用料 247 04 その他 29 テレビ等受信料 1 8 負担金補助及び交付金 139 02 負担金 139 公平委員会負担金 46 職員互助組合負担金 64 職員研修負担金 29 2 6 公課費 16 01 自動車重量税 16
99,604			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
56	1 報酬 55	55	1 監査委員費 56
	5 災害補償費 1	1	1 報酬 55
			02 非常勤特別職員報酬 55
			監査委員報酬
			5 災害補償費 1
			公務災害補償費 1
56			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
209	1 報酬 150	150	1 教育委員会費 209
	5 災害補償費 1	1	1 報酬 150
	10 需用費 9	9	02 非常勤特別職員報酬
	12 委託料 49	49	教育委員会委員報酬
			5 災害補償費 1
			01 公務災害補償費
			1 0 需用費 9
			01 消耗品費
			1 2 委託料 49
			04 その他
			会議録作成委託料
209			

(款) 3 教育費

(項) 2 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 学校給食費	308,937	298,858	10,079			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
308,937	1 報酬	48,132	1 学校給食費 308,937
	2 給料	47,532	1 報酬 48,132
	3 職員手当等	31,264	02非常勤特別職員報酬 781
	4 共済費	20,214	運営審議会委員報酬
	5 災害補償費	1	04会計年度任用職員報酬 47,351
	8 旅費	43	職員報酬
	10 需用費	76,085	2 給料 47,532
	11 役務費	1,738	02一般職給料
	12 委託料	61,458	3 職員手当等 31,264
	17 備品購入費	22,465	01扶養手当 924
	18 負担金補助及び交付金	5	03地域手当 4,846
			06一般職通勤手当 454
			08時間外勤務手当 100
			13一般職期末手当 10,250
			16勤勉手当 9,495
			17退職手当負担金 201
			18児童手当 560
			19会計年度任用職員期末手当 4,434
			4 共済費 20,214
			02職員共済組合負担金（一般職） 15,044
			04会計年度任用職員社会保険料等 5,090
			05地方公務員災害補償基金負担金 80
			5 災害補償費 1
			01公務災害補償費 1
			8 旅費 43
			01費用弁償 15
			02普通旅費 28
			10 需用費 76,085
			01消耗品費 13,530
			02燃料費 17,231
			04印刷製本費 73
			05電気料 13,213
			06ガス料 972
			07水道料 10,100
			08下水道料 5,937
			09施設修繕料 10,710
			10備品等修繕料 4,030
			11被服購入費 289
			11 役務費 1,738
			01郵便料等 39
			05手数料 1,695
			廃棄物処理手数料 30
			検便手数料 951
			水質検査手数料 40
			食品検査手数料 574
			口座振込手数料 100
			07保険料 4
			給食費集金保険料
			12 委託料 61,458
			02施設維持管理委託料 15,447
			浄化槽維持管理委託料 1,452
			浄化槽清掃委託料 1,124
			ボイラー及びストレータタンク 1,548

(款) 3 教育費

(項) 2 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 施設整備費	500	500	0			
計	309,437	299,358	10,079			

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 利子	1	1	0			
計	1	1	0			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	2,000	2,000	0			
計	2,000	2,000	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			定期性能検査準備清掃整備委託料 ボイラー保守点検委託料 340 受水槽・高架水槽清掃委託料 187 煤煙測定委託料 297 建物内害虫駆除委託料 301 換気扇等清掃委託料 667 重油地下タンク気密漏洩検査委託料 198 ボイラー運転管理業務委託料 8,475 配管等清掃委託料 858 04その他 46,011 会議録作成委託料 49 給食配送業務委託料 38,478 残渣等収集運搬委託料 4,239 野菜くず再資源化収集運搬委託料 1,870 調理機器保守点検委託料 715 廃牛乳パック収集運搬処理委託料 1 給食献立管理システム保守委託料 659 1 7 備品購入費 22,465 02管理用備品 給食用備品 1 8 負担金補助及び交付金 5 02負担金 多摩地区共同調理場連絡協議会負担金
500	14 工事請負費	500	1 施設整備費 500 1 4 工事請負費 500 02維持補修等工事費 緊急工事
309,437			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1	22 償還金利子及び割引料	1	1 利子 1 2 2 償還金利子及び割引料 1 04一時借入金利子
1			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,000			1 予備費 2,000 2 9 予備費 2,000 01予備費
2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 事務費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末勤 勉手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等	2	0	240	0	0	240	0	240	
	議 員	6	530	0	0	0	530	0	530	
	その他の 特 別 職	30	1,042	0	0	0	1,042	0	1,042	
	計	38	1,572	240	0	0	1,812	0	1,812	
前 年 度	長 等	2	0	240	0	0	240	0	240	
	議 員	6	530	0	0	0	530	0	530	
	その他の 特 別 職	30	1,042	0	0	0	1,042	0	1,042	
	計	38	1,572	240	0	0	1,812	0	1,812	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 事 務 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	18 (54)	51,831	84,493	57,633	193,957	33,258	227,215	
前 年 度	18 (52)	45,948	83,481	54,729	184,158	30,562	214,720	
比 較	0 (2)	5,883	1,012	2,904	9,799	2,696	12,495	

() 内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,272	1,968	8,774	0	1,066	0
	前 年 度	1,224	1,968	8,668	0	1,062	0
	比 較	48	0	106	0	4	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児童手当	合 計
	本 年 度	1,300	0	42,291	282	680	57,633
	前 年 度	1,100	0	39,869	278	560	54,729
	比 較	200	0	2,422	4	120	2,904

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 事 務 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	18 (3)	0	84,493	52,311	136,804	27,442	164,246	
前 年 度	18 (3)	0	83,481	50,533	134,014	26,516	160,530	
比 較	0 0	0	1,012	1,778	2,790	926	3,716	

() 内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,272	1,968	8,774	0	1,066	0
	前 年 度	1,224	1,968	8,668	0	1,062	0
	比 較	48	0	106	0	4	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児童手当	合 計
	本 年 度	1,300	0	36,969	282	680	52,311
	前 年 度	1,100	0	35,673	278	560	50,533
	比 較	200	0	1,296	4	120	1,778

イ 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 事 務 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	0 (51)	51,831	0	5,322	57,153	5,816	62,969	
前 年 度	0 (49)	45,948	0	4,196	50,144	4,046	54,190	
比 較	0 (2)	5,883	0	1,126	7,009	1,770	8,779	

() 内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期末・勤勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児童手当	合 計
	本 年 度	0	0	5,322	0	0	5,322
	前 年 度	0	0	4,196	0	0	4,196
	比 較	0	0	1,126	0	0	1,126

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区	分	一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	385,003	333,518
	平均給与月額	462,541	382,431
	平均年齢	49.3	52.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額	371,950	328,170
	平均給与月額	447,479	369,769
	平均年齢	47.5	51.8

(再任用職員を除く)

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	組 合 制 度		国 制 度
	一般行政職	技能労務職	一般行政職
高 校 卒	152,200	149,600	166,600
短 大 卒	162,500		
大 学 卒	187,900		196,200
			総合職 200,700

(令和6年1月1日現在)

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区分	令和6年1月1日現在				令和5年1月1日現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
5級	1 (0)	12.5 (0.0)			1 (0)	12.5 (0.0)		
4級	1 (0)	12.5 (0.0)			1 (0)	12.5 (0.0)		
3級	3 (0)	37.5 (0.0)	2 (0)	20.0 (0.0)	3 (0)	37.5 (0.0)	2 (0)	20.0 (0.0)
2級	3 (1)	37.5 (100.0)	8 (0)	80.0 (0.0)	3 (1)	37.5 (100.0)	8 (0)	80.0 (0.0)
1級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (3)	0.0 (100.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (3)	0.0 (100.0)
合計	8 (1)	100 (100.0)	10 (3)	100 (100.0)	8 (1)	100 (100.0)	10 (3)	100 (100.0)

()内は、再任用職員数 外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	一般職給料表（１表）	一般職給料表（２表）
５級	部長及びこれに相当する職務	
４級	課長及びこれに相当する職務	
３級	係長及びこれに相当する職務	統括技能主任及びこれに相当する職務
２級	主任及びこれに相当する職務	技能主任及びこれに相当する職務
１級	係員の職務	２級又は３級に属さない職員の職務

エ．期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	６月	１２月			
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.45)	有	
前 年 度	2.275(1.200)	2.275(1.200)	4.550(2.40)	有	
国 の 制 度	2.250(1.175) 2.200(1.150)	2.250(1.175) 2.200(1.150)	4.500(2.35) 4.400(2.30)	有	上段：令和5年度給与改定後 下段：給与改定前

() 内は、再任用職員の支給率

(令和6年1月1日現在)

オ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分 (定年)	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
組 合 の 支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 及び調整額 (第1号区分～第6号区分)
国 の 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 及び調整額 (第1号区分～第11号区分)

(令和6年1月1日現在)

カ．地域手当

(単位 %、人)

区 分	支 給 率 等
支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	8.5 (令和6年3月31日までの時限措置) [暫定措置10.0 本則18.0]
支 給 対 象 職 員 数	18(3)
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	地域区分により20%～0%

() 内は、再任用職員数 外書き

(令和6年1月1日現在)

キ．その他の手当

区 分	国制度との異同	組 合 制 度	国 制 度
扶養手当	異	扶養親族のある職員に支給 (1) 配偶者 6,000円(3,000円) (2) 子 9,000円 (3) 父母等 6,000円(3,000円) (4) 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるものの加算額 4,000円 ※ () 内は、一般職給料表(1)4級適用職員の支給額	扶養親族のある職員に支給 (1) 配偶者 6,500円 (2) 子 10,000円 (3) 父母等 6,500円 (4) 満16歳年度始めから満22歳年度末までの子の加算 5,000円
住居手当	異	借家等に居住する職員に支給 (1) 世帯主（これに準ずる者を含む）である職員のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で、自ら居住するための住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている者 15,000円	借家等に居住する職員及び単身赴任手当受給者であって配偶者が借家等に居住する職員に支給 (1) 借家・借間居住職員（月額16,000円を超える家賃支払者） 支給限度基準額 28,000円 (2) 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員 支給限度基準額 14,000円
通勤手当	異	通勤距離片道2k m以上の職員に支給 (1) 交通機関利用者 交通機関定期券等運賃相当額 1ヵ月あたりの支給限度額 55,000円 （交通機関6箇月定期券等運賃相当額） (2) 交通用具使用者（通勤距離に応じて支給） 4,200円 ～ 支給限度額 31,600円	通勤距離片道2k m以上の職員に支給 (1) 交通機関利用者 交通機関定期券等運賃相当額 1ヵ月あたりの支給限度額 55,000円 （交通機関6箇月定期券等運賃相当額） (2) 交通用具使用者（通勤距離に応じて支給） 2,000円 ～ 支給限度額 31,600円

（令和6年1月1日現在）

